

株大阪証券取引所 定例記者会見要旨

日 時：平成 21 年 4 月 28 日（火） 午後 2 時 40 分～午後 3 時 30 分

場 所：大阪証券取引所 5 階 取締役会議室

会 見 者：米田社長，小島常務，藤倉常務，有富常務，中野監査役

米 田 二点ご説明させていただきます。一つは前年度の決算実績と当年度の決算見通しです。決算短信の 1 ページ目をご覧ください。ご存知のとおり、昨年 12 月 25 日にジャスダックを連結子会社としましたので、21 年 3 月期の連結経営成績は、ジャスダックの今年の 1 - 3 月分がこの連結決算の中に反映されており、営業収益 200 億円、営業利益 77 億円、経常利益 94 億円、当期純利益 63 億円となりました。3 月 17 日に公表した業績予想修正と比べ、収益は 3 - 4 億円くらいの増額になっています。当期純利益は 62 億円の予想に対して、1 億 7,000 万円の増額となりました。

単独の決算については 2 ページをご覧ください。営業収益 189 億円、営業利益 77 億円、経常利益 93 億円、当期純利益 63 億円という結果になっています。前年と比べ、営業収益は横バイ、営業利益は 12.1%、経常利益は 6.8% の減益となっています。ただ、当期純利益は税効果の要因もあり 4.4% の増益となっています。以上が前期の業績です。

こういった数字の背景ですが、5 ページの売買代金・取引金額をご覧ください。この売買代金・取引金額をベースに売買手数料、清算手数料などを頂戴しています。まず、一・二部・ヘラクレスにジャスダックを合計した株式取引の売買代金が前年度比 43% と大きく減少しています。一方で E T F が 7 % の増加、そして私どもの主力商品である日経平均先物は、取引高自体は増加しましたが、対象となる日経平均株価の株価水準が前年の半分くらいとなり、その結果として取引金額ベースで前年度比 3 割減少しました。また、日経 225mini ですが、これは日経平均株価が半分に下がった以上に取引高が増加したため、結果的に取引金額は 8.8% の増加となっています。また、日経平均株価オプションの取引高は 34% 増加しています。このように、現物株は大きく減少しましたが、日経 225mini や日経平均オプションを中心にして売買代金が伸びたので、営業収益全体で横バイになったということです。

一方、費用の方は前年に比べ 1 割程度増え、その関係で営業利益、経常利益は減益になっているというのが、平成 21 年 3 月期決算の単独ベースの状況です。

ジャスダックを買収して連結対象子会社になっていますが、単独と連

結果を比べてみると、連結で営業収益は 10 億円くらい増えていますが、利益のところはほとんど増えていません。

次に配当ですが、21 年 3 月期の配当は年間 8,500 円とすでに先月の見通しで公表しているとおりです。最終的には株主総会での決議事項ですが、その方向で考えています。

次に、今期 22 年 3 月期の連結業績予想ですが、今期からジャスダックの業績がフルに反映することもあり、営業収益 210 億円、営業利益 55 億円、経常利益 77 億円、当期純利益 50 億円という見通しとなります。年度の初めに 1 年間の年度予想を出すということは、市場の動向に大きく影響を受ける私どもには、昨年秋以降のグローバルな金融危機の影響を受けた市場の動向、市場環境が不透明な中で例年以上に予想を立て難い状況にあるのは事実です。そういう中での予想ですので、年明けから 4 月までの足元の状況を踏まえたうえで年度の予想を立てています。前提となる数字としましては、先物取引で 1 兆 4,000 億円、オプション取引で 250 億円、現物取引で 800 億円。この現物の 800 億円にはジャスダックの売買代金も含んでいます。

今期の数字は減収・減益となっています。予想配当について、私どもは配当性向 40%を一つの考え方としていますので、通期 50 億円の予想純利益から、40%の配当性向といいますと 7,500 円になり、1,000 円減配となります。このような想定の基にスタートし、今後、年度が進捗していく段階の中でこの見通しを見直しをしていくということをやってまいりたいと思います。

以上が決算のご説明です。

次は「格付け取得に関するお知らせ」についてですが、本日付で格付投資情報センターから格付けを新規に取得いたしました。格付けの内容は AA - (ダブル A マイナス)ということで、格付けの方向性は安定的という評価を頂いております。私どもは取引所で、デリバティブの清算機関も内部に持っています。海外の取引所・清算機関ではかなり格付けの取得は進んでいますが、日本の取引所・清算機関で格付けを取得するのは初めとなります。

では、なぜ格付けを取得するのかということですが、私どもは株式会社化し、上場し、株主、取引参加者など関係者に対して経営の透明性を高めています。さらに中立的な第三者による客観的な評価を取得することによって、そういう経営の透明性を高めていくことが必要であると判断をしております。

もう一つは、私どもはデリバティブに関する清算機関、クリアリングを行っていますので、このクリアリングの参加者、それから取引の参加者も含めて清算機関としての私どもの財務面は極めて安定しているんだということを、常日頃から言ってきているわけです。やはり第三者から格付けという客観的情報を出していくということは重要であるということで格付けを取得いたしました。

以上、私から二点ご説明させていただきました。

記　者　　大証の上場企業数が減少していますが、前期決算の数字にその影響は出ているのでしょうか。

米　田　　決算短信で「上場賦課金」という項目があります。これは新規上場の手数料ですとか既存の上場企業から頂いている手数料をトータルした項目ですが、単体ベースで21年3月期が13億円、その前の期が15億円ですから2億円減少しています。

記　者　　今期、FX市場を開設されますが、今期どの程度寄与すると見込んでいけるのでしょうか。

米　田　　定量的には見積もっていますが、その公表は差し控えさせていただきたいと思います。立ち上がり時期ですから市場環境やいろんな要因を基に総合的に見込んでいます。

記　者　　前期決算の増収・減益の要因と今期見通しの根拠となる数字についてご説明ください。

米　田　　デリバティブの取引高は昨年度に比べて32パーセント増加しています。これは1億6,000万単位くらい全体で出来ています。先程申し上げましたように売買代金は取引高に日経平均株価が掛け合わされていますので、日経平均株価の水準が平均して昨年の半分くらいの水準に落ちています。先物の取引代金は減少していますが、オプションはかなり増えています。このオプションは年度平均で1日当たり210億円くらい出来ています。その前の年が150億円くらいでした。150億円が200億円になるというのは大きな伸び率で、このオプションが大きく増えて来たというのがプラス要因となってきています。

このオプションが増えたのは、一つには年度を通して市場の変動が大きく、その中でオプションを使ったヘッジニーズが非常に高かったというのが根底にあったと思います。それから、10月以降リーマンショックが起きました。デリバティブは取引所を通じて取引する市場と、取引所外で金融機関同士が相対で取引する市場があります。この相対は常に相手の信用リスクを意識して取引しなければなりません。仮に不幸にして相手がデフォルトを起こすと大変なことになります。そういうものが強く意識されます。取引所取引ですと、清算機関として取引所が間に入りますので、そういう相手のリスクを意識しないで取引ができるわけで、リーマンショック以来取引所取引にシフトしてきています。これは日本だけではなく、海外の取引所でも同様の動きが出ています。従来から清算機関として相手先の信用リスクを遮断するという機能が分かっていたわけですが、リーマンショック以来市場でそれが強く意識されるようになり、取引所取引にシフトしてきている。これが昨年の10月以降現在に至るまで続いているのが大きな要因となっていると思います。

二点目の業績予想の根拠となる数字も先程申し上げましたが、先物で1日平均1兆4,000億円、オプションで250億円、現物で800億円。この800億円はジャスダック市場も含めて800億円です。昨年度は先物が1兆9,000億円、オプションが210億円、現物が1,050億円です。

記者 決算関係で二点伺います。まず、以前、売買高が増加する中で売買代金が減少し、その結果、手数料が減少している。できれば、取引参加者から徴収する手数料の体系を売買代金ベースから売買高ベースに見直すことを検討中だと言われましたが、現在、この件が進展しているかどうか。二点目は、平成22年3月期の連結業績見通しですが、営業収益が増収になる一方、営業利益、経常利益が減益になるのは、販売管理費が増加しているということでいいのでしょうか。次に格付けに関してですが、AA-の格付けの企業は他にどういった企業があるのでしょうか。また、この格付けに対する感想をお聞かせください。

米田 手数料を売買代金ベースから売買高ベースにしようということは、何も売買高が増加しているのに収益が上がらないという利益のためではなく、どういった考え方で取引参加者から手数料を頂戴するかという観点になると思います。そういう場合に、やはり取引所のコストという観点から考えた場合、コンピューター費用がかかってきます。売買金額が1件で100億であろうと1億であろうとコンピューターの負担は同じです。

やはり、件数ベースで頂戴する方が理屈として合っている。海外の取引所は件数ベースが主流ですから、方向としてはこの件数ベースにしていくのが理屈に合った考え方ではないかと思います。ただ、現実問題として代金ベースで頂戴している体系を変えていく段階においては、取引参加者それぞれの事情、違いが出てきますので、理屈はそうであってもそう簡単に出来るものではありません。アクセス料をどうするとかという問題もあります。世の中の変化、取引体系の変化に合わせた合理的な手数料体系にするため、現在、内部で検討しています。まだ正案が出来ていませんが、これは中期計画の中にも謳っていますので、出来るだけ早くそういう方向に移していきたいと考えています。

それから、今期の決算見通しの営業収益に対して利益が減少していることについてですが、一言で言えば販管費が増えているということです。この販管費は主としてシステム関係の費用だとご覧いただければと思います。私ども単体ベースで見た場合ですが。

三点目の格付けに対してどう思うかということですが、外部の評価を受けた以上、それに対しておかしいとか、いいとか、そういう問題ではありませんので評価をありのまま受け止めたいと思います。それからA A - の他の企業についてはすでにいろいろな資料で公表されていますので、私の方からは差し控えさせていただきます。

記 者 二点伺います。まず、今年度のジャスダックの経営合理化をどう進めていくお考えなのか。二点目は、大証の上場企業数が減少していますが、これに対する対策をお考えなのか、以上についてお聞かせください。

米 田 今年1月末には松本社長の新体制となり、ジャスダック独自で中期計画を立てられました。その中でまずは経営体制を立て直して、今年度は黒字化を図っていくとされている。市場環境にもよりますので、いろんな面で収益を上げていくのはそう簡単にできるもではありません。先程の連結決算の基になっているジャスダックの数字も相当厳しい状況をベースに出しています。費用につきましては、今年の9月に私どものシステムと一本化しますからシステム関係の費用は大幅な節減となります。それ以外の運営費用、役員を始めとした人件費、そして建物も含めた賃借関係などについても、松本社長の言葉を借りれば「ゼロベースからの見直し」ということで、一から見直し、相応の成果を上げておられると思っています。

それから、大証の現物市場についてですが、これは大証市場に上場し

たメリットを感じていただくことが重要だと思います。市場の流動性という問題もありますが、上場企業のＩＲなどを含めて取引所としてサポートできるコーポレートサービスを一段と充実させる策に取り組んでいきたいと思っています。

2月に覚書を締結したアメリカのＮＡＳＤＡＱは、コーポレートサービスをかなり組織的に行っています。もちろん、アメリカと日本で制度の違いはありますが、そういうたコーポレートサービスを参考にさせていただきながら大証としてのコーポレートサービス、これは大証の一部・二部市場、ヘラクレス、そしてジャスダックにも全て通じると思いますが、地道に愚直に継続していくことだと思います。

記　者　　豚インフルエンザへの対応はいかがでしょうか。

米　田　　企業としていろんなリスクがありますが、そのリスク管理に関する対応策を決めています。その中にいわゆるインフルエンザのパンデミックに対する対応策について概略を決めています。今回もそれに基づいて本日付で「豚インフルエンザ対策チーム」を立ち上げました。現在、情報を収集していくとか、マスクも含めて必要なものを取り揃えていくとか対応を進めていますが、職員の出張などについても考えていく必要があると思います。それから、プライベートな旅行も含めてその対策チームの中で対応していくことになります。

記　者　　対策チームの人数は。

記　者　　5人です。総務、人事など関係部署のメンバーです。

以　上